事業名		ニュータウン再	生事業費(泉北ニュータウン再生事業費) / 担当室課 居住企画課 【H26年度より知事重点事業】
予算額		•	200 千円(1,100 千円) H26 4,887 千円(2,585 千円) _{実績} H24 2,176 千円(1,114 千円) 000 千円(500 千円) H27要求 6,671 千円(3,509 千円) _{実績} H25 1,000 千円(500 千円)
事業の優先性			知事重点分野】(項目名: まちづくり・都市基盤) □ 人口減少関係 (項目名: 3) (可用の) (可用的) (可
事業選択	役割 分担	民間との役割分担	■ 民間では実施不可(行政がすべき役割) □ 民間で実施するためのインセンティブとして実施 □ その他 (理由)活性化に向けた取り組みを進めるためには、初動期において行政が中心となって共通の方針や実施計画を策定し、民間は共通の方針や計画を踏襲して個別事業を実施していく役割を担うため。 □ 市町村の役割 (理由)泉北NTの再生、とりわけ泉ヶ丘駅前地域の活性化に向けては、単独の事業者の取り組みだけではなく、関係者が連携して進めることが重要。そのため、初動期において、行政が中心となって共通の方針や実施計画を策定し、取り組むことが必要であるため。
	事業手法	手法の妥当性	 ・大阪府及び堺市、公的団体が参画する泉北ニュータウン再生府市等連携協議会において、再生に向けた取り組みを行っており、本事業は同協議会の取り組みに対し、府が負担をするもの。 ・現在、泉ヶ丘駅周辺において、新たな土地利用転換等(近畿大学医学部等の設置、タウン管理財団の資産処分など)が進みつつある状況であり、今後、泉ヶ丘駅前地域の活性化に向け、関係者が参画する同協議会での連携した取り組みが重要。
		受益と負担	□ 受益者負担あり(内容・水準: □ 受益者負担を求めない(理由: ■ 受益者負担になじまない
		将来のリスク管理	協議会を通じた各団体の取り組みが行われないままでは、少子高齢化の進む泉北NTの再生は難しく、衰退の一途をたどる恐れがある。
	事業間	庁内での連携	施設立地に伴う庁内連携:福祉部(ビックバン等)や、健康医療部(近畿大学医学部移転)など
	調整	他事業との 整合性 等	他事業との重複は特になし
事業効果	目標•		
	コスト 分析	(指標) H24(フルコスト)	
特		H25(フルコスト)	千円/(指標数値) = 千円 業選択の判断に影響を与えるような事情が新たに発生した場合等に記入>